

Title	中国東北における新民主主義経済政策の形成：都市・工業・労働問題の新段階
Author(s)	西村，成雄
Citation	大阪外国語大学学報. 55 p.45-p.64
Issue Date	1982-03-01
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80867
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

中国東北における新民主主義經濟政策の形成

——都市・工商業・労働問題の新段階——

西 村 成 雄

On the Formation of the Economic Policies of New Democracy in Northeast China

Shigéo NISHIMURA

論東北解放区新民主主義經濟政策

〔摘 要〕

許多中国現代史專家認為，中国革命的重要特点之一就是以農村包圍城市最後奪取城市的道路，而主張中国革命的典型性表現在在延安所開展的根拠地建設過程。M. Selden以「延安方式（模型）」為「中国革命與經濟建設的普遍方式」，而進一步地主張「延安方式」可以適用到第三世界方面。

本文對這一論斷提出異議，並依次從東北解放区財經會議的本来面目，新民主主義城市工商業政策和新民主主義勞動政策的形成過程三方面介紹了這個時期東北解放区的歷史面貌，分析了在中国革命歷史上東北解放区應有歷史地位。

本文認為，解放戰爭時期東北解放区的形成與發展是中国革命歷史上的重要進展，中共中央東北局，東北行政委員會發佈的城市工商業勞動政策都是在這個時期形成的最重要的一系列新民主主義經濟政策，但是在這個階段上並未自覺地總結城市工商業勞動政策的決定性作用。尽管如此，包括這個時期東北解放区歷史經驗在內，人為地描画出一幅陣線分明的「延安模型＝農村革命根拠地方式是中国革命唯一道路」的图画，並不符合當時歷史實際。「延安模型論」是一種從農村革命根拠地的觀點來考察中国新民主主義經濟的認識，而「東北解放区歷史經驗論」是一種從城市工商業的觀點來考察中国新民主主義經濟的認識，我們應該綜合地統一地考察這兩種新民主主義經濟的具體內容。

過去對東北解放区歷史的研究做得很少。本文以較多的文獻資料就東北解放区經濟建設方案進行了考察，提出了初步的見解，期望得到指正。

- I. 前 言
- II. 東北地区經濟恢復的開端
- III. 新民主主義經濟政策在東北的初步形成
 1. 東北財經會議的決策及其歷史意義
 2. 有計畫經濟政策的起點
 3. 城市和工商業政策——1948年6月10日指示——
 4. 經濟管理和勞動政策
- IV. 結 論——東北地区是成為一個著重城市工作政策的模型——

I. はじめに

従来多くの人々によって、中国における変革の歴史過程は「中国型」「延安方式あるいはモデル」と総称されそれぞれ多様な意味づけがなされてきた。その一人、M・セルデンは「経済発展のための延安モデル」という定式化をおこない、「参加と共同社会という平等主義的基盤に立って、農民社会変革への恐るべき障害に効果的に打ち克つことのできる第三世界発展のための人間性豊かな発展形態」を示すものとして位置づけた。¹⁾ もちろん、セルデンの定式化はこれにつぎるわけではないが、かれの中国経済建設方式の認識射程は結局のところ、「農村からみた」新民主主義経済に限定されてしまう傾向を免がれない。そして、こうした把握方法につながる議論はなお今日にあってかなり一般的であるとすらいえよう。²⁾ また、ソ連経済開発論との対比で中国型を抽出したG・グロスマンは、中国の場合「数十年にわたって地方の軍事的飛び地を統治してきた」経験、とくに農民との経験共有の意義を強調している。³⁾ このように中国型変革の特質をソ連型社会主義と対抗的に際立たせる議論には、ひとつは、農村革命根拠地の分析を通してそれが今日の中国社会主義建設にまで質の点で関連しあうとする「延安モデル論」と、他方は、49年から56年頃までは「ソ連モデル＝都市型」を踏襲したが57年以降は延安モデルが復活し、それが中国革命・社会主義建設の本流であるとする傾向とが含まれている。⁴⁾ そして、いずれの場合も「延安モデル論」は中国革命戦略における「農村が都市を包囲する」という政治路線とほぼ同一視され、農村革命根拠地の運営方式とその量的展開過程を強調する特徴をもち、したがって同一の中国の他方の現実である都市型変革の道の歴史は相対的に軽視されるか否定されるかしてきた。しかしながら、中国の歴史的現実には、農村革命論の有効性のある歴史的条件においてのみ認めることになる、変革の経験が存在していたのである。これは、いわば農村路線と最初から対抗するような「都市型路線」そのものでもなく、ソ連モデルの単なる模倣でもないような固有の歴史的条件下に創出された中国革命・経済建設の歴史的経験とでもいうべきものであった。たしかに、49年以降の中国経済建設にとって、社会主義建設モデルとしてのソ連は圧倒的意味をもったが、それはやはり中国での近代的経済＝都市・工業経済建設の固有の経験の蓄積に濾過されたものとして位置づけなければならないと考える。

本稿では、東北解放区での経済復興＝新民主主義経済政策の形成過程を中心に、「農村革命根拠地論」の枠組がいかなる条件下に質的転換を迫られたのか、さらにその転換が新民主主義経済建設の認識にどのような変更を加えるものであったかについて初歩的検討をおこない、中国革命史像における農村根拠地＝延安モデル的表象に並行する多様な歴史的現実の一端をあきらかにしたい。⁵⁾

II. 東北経済復興への道——東北行政委員会の成立——

「東北解放区」の形成発展過程は、まず軍事的に次の四段階を経過した。⁶⁾

第一段階は、1945年8月の日本帝国主義敗北後、国民党軍の東北進駐によって、翌年46年3月瀋陽、4月から5月にかけての長春・吉林占領、10月には南滿諸都市を占領した段階。国民党軍は50余の大小都市と3千キロの鉄道を支配した。それまでに樹立されていた各地の民主政權は、北滿地域を除いて分断された。その意味で、46年後半期東北解放区内の政治情勢は非常に緊迫したものとなった。ここに、北滿地区を中心とした土地改革の政治的軍事的意義があった。民主政權樹立のレベルにおいても、46年8月の東北行政委員会の成立は、こうした国民党軍の軍事攻勢に対応しうる民主的在地権力の樹立を意味していた。「戦略的防禦段階」である。

第二段階は、国民党軍の「南攻北守」作戰にたいする東北民主聯軍の反攻に示される。46年末から47年4月にかけての「四保臨江战役」とそれに呼応した北滿地区民主聯軍の松花江渡河作戰により、47年半ばには、国民党軍側は「防禦」態勢を余儀なくされた。「戦略的対峙段階」である。

第三段階は、47年5月から翌年3月の約11カ月間に、夏・秋・冬の三次攻勢をかけた民主聯軍の主導性が確立、この間に土地改革は大きく進展し、東北民主聯軍を支える社会的動員に成功した時期。また、注目すべきは大小の都市をすでに統治しており、かつその管理運営という現実には直面しつつ、都市・商工業政策がしだいに形成されはじめたことである。そのひとつの総括＝起点が「東北解放区財政經濟會議」(47年8月)であった。48年2月にかけて、遼陽・鞍山・四平街・営口などの主要都市が解放され、国民党側は長春・瀋陽など12の都市を残すのみとなった。

第四段階は、すでに48年1月から「東北人民解放軍」と改称したもとの、9月以降の攻勢が展開し、10月長春、11月2日瀋陽入城によって東北全域の解放がなされた時期。これはその後につづく華北地域解放戦争の起点となり、「遼瀋战役」とよばれた。⁷⁾

こうして、48年11月以降、東北解放区は「大規模な經濟建設、とりわけ工業の復興と發展」を保障する地域、あるいは「全国解放戦争と全国經濟建設の重要な基地」として位置づけられるようになった。

ここでは、それぞれの段階に対応する政治的經濟的諸政策がどのような特徴をもって形成されたかをあきらかにするが、まず最初に「防禦段階」の諸特徴をとりあげ東北經濟復興の歴史的前提について言及しておこう。

1946年8月、ハルビン第一中学校で開催された「東北各省市代表聯席會議」は、代表178人の参加のもと、同月11日には「東北各省市民主政府共同施政綱領」を採択した。⁸⁾ 施政綱領は、その第一項で「政治協商會議」の擁護と「和平建国綱領」の実現および独裁内戦に反対することを明記し、第三項で土地問題の解決・「耕者有其田」政策の実施をかけた。そして、第四項で次のような工商業政策を提起した。

「民營工商業を保護奨励し、かつ扶植する。公營企業を回復發展させ、合作事業を發展させる。投資を歓迎し東北の富源を開発する。労働者職員と技術者の生活を改善し、失業労働者を配置し救済する。労資合作を提唱し生産を發展させ、經濟を繁榮させる。資本家の正当な利潤を保証し、

統一的合理的税収方針をうちたて、人民の負担を軽減し、地方金融を調整して東北建設の発展を図る。」

この政策立案の主旨は、民営商工業の生産回復発展が中心課題であって、戦争による経済生活全般の破壊からの復興に主眼があった。東北各省代表聯席會議の開幕式で、中共中央東北局・東北民主聯軍代表彭真は、「労資問題」に言及してこう述べた。「新民主主義経済の任務は、つまり中国を工業化することであり、中国の農業を近代化することである」「中国は資本主義の発展を必要としており、今後の中国経済は、国家経営・合作社経営・個人経営という各部分によって構成される」「今日の中国は資本主義が多いのではなく少いのであり不足しているのだ」と。⁹⁾ こうした中国資本主義認識は、45年七全大会での規定にもとづいていた。「多くの農業国家（中国も含めて）において、自由資本主義はなお発展する広い可能性と必要性を有している。中国のような農業国家で必要としかつ発展させねばならぬものはこうした資本主義である」というのがそれである。¹⁰⁾

さらに、彭真報告は、土地問題の解決がなされれば農民の生産力は高まり、その結果農村の購買力が向上する。同時に地主は、土地出租による小作料や高利貸ではなく、工商業発展に投資することで中国工業化を促進できる、という展望を示した。

この報告は全体として、東北解放区経済の方向を新民主主義経済と規定しつつ、民営工商業＝個人経営の重要性を「中国資本主義の不足」として位置づけ、かつ工商業発展にとって重要な契機である土地改革の意義をあきらかにした。東北行政委員会主席となった林楓も次のように工商業政策を解説していた。¹¹⁾ 生産の回復と発展を第一義的課題として、工商業の発展と土地問題の解決をはかること、これが「民主政府の物的基礎」を創出する条件であり、そのためには、私的資本の蓄積・政府投資を中心に、人民に有利な限りでの外国からの投資も認める、と。

ところで、施政綱領の採択とならんで成立した東北行政委員会（主席：林楓、副主席：高崇民・張学思）内には、五委員会（民政・財政建設・教育・交通・民族）と法院・公安総処が設置された。このうち、財政委員会（建設委員会を兼ねる）の主任には陳雲がなり、委員には呂正操・葉季莊・王興讓が就き、東北財政・建設の一步をふみだした。¹²⁾ もちろん、軍事面での防禦段階における東北解放区工商業政策は、戦時経済の枠内にあり、新民主主義経済制度の樹立をめざしつつもなお戦時復興的性格を強くのこしていた。したがってこの時点で、政策の体系性とその実現性について本格的な対応がなされたとするのは困難があるが、以下、46年夏以来の一年間の諸活動をしめくり、さらに新民主主義経済政策を明確に体系化した「東北解放区第三次財政経済會議」(1947年8月11日－9月3日)での議論とその内容およびその後の展開についてふれておきたい。

III. 東北新民主主義経済政策の形成過程

1. 東北財經會議の開催とその意義

中共中央東北局は、1947年10月10日、「財經工作の強化についての決定」を採択した。¹³⁾ この

決定は、46年8月以来の総括であるとともに、東北での政治的・軍事的優勢を与件として、はじめて体系的に提示された経済政策大綱であった。

決定は冒頭、次のように指摘した。「東北および全国の解放戦争の情勢が日々に発展をとげた」ことで「軍需が増大し」つつあること、他方で「東北解放区の経済的条件が比較的優越しており、大衆もすでにたちあがっており、根拠地もすでに樹立されている」ことによって、東北解放区は「計画性をもって新民主主義経済を発展」させねばならず、「東北および全国の人民解放戦争を支援するという巨大な任務」を担わねばならない。したがって、土地改革が基本的に完成したもとでは、「経済工作が最も重要な任務」となると強調した。

そして、财经政策の基本方針は「分散から統一へ」にあるとして、「経済発展・戦争支援；大衆依拠・軍民兼顧；統一計画・分業責任；精密計算・一体化」という政策基準を提示した。同時に政策目標として、「農業を主として、農工業の発展をはかり、政府財源を確保する」「地方の自給生産という财经計画の実現をはかる」ことがかけられた。この段階では、農業を中心とした「自給生産」の達成が主軸におかれながら、「分散から統一へ」という方向性がとられつつあった。決定はそれを四点にまとめた。

第一は、「東北解放区基本地区1948年経済発展計画」が批准されたので、各省はこれに基づいた「1948年经济建设計画」を策定する。とくに公営企業の強化と私営企業の発展を援助すること。各部門では「革命的生産競争」と「立功運動」(功績樹立運動)を展開して「新民主主義経済の発展」のために奮闘する。

第二は、「1948年財政計画」が批准されたので、各省各県は「財政計画と予算」を策定する。精密計算をおこない、分散混乱した無責任状態や浪費を克服する。

第三は、各級党組織は幹部を派遣して财经・都市工作を強化すること。财经幹部は業務の掌握・技術習得・管理運営の研究を重視し、さらに「大量の新幹部」を計画的に養成する。

第四は、财经部門における厳格な党生活の実施と階級・政策・業務教育の強化、批判と自己批判の実施、セクト主義の是正、腐敗行為の根絶に力をそそぐこと。

これら四点は、1948年度から「計画的新民主主義経済」を推進することの保証であり、かつ、「財政経済・都市活動」の重要性を強調したものと見えるだろう。「分散から統一へ」という基本方針の具体的内容にほかならない。では、この決定がどのように準備されてきたのかについてみておこう。

「東北解放区财经会議」は、47年8月11日から9月下旬まで開催され、8月18日には東北局を代表して李富春の基調報告が、9月1日には「東北财经办事处」責任者王首道・葉季莊の重要発言、3日は再度李富春の総括報告がなされた。この間分科会討議が組織され、参加者は、各省主席・財建庁長・専員・金融貿易税務交通系統の責任者など100余名で、かなり大規模な経済政策会議であった。ここで、「1948年経済・財政計画」「各省の具体的任務」が策定されたのである。¹⁴⁰

李富春報告は、47年8月段階を攻勢段階への移行期ととらえ、東北経済の特質をこう規定した。

すなわち、東北経済はすでに「小私有経済の基盤、あるいは敵に分断された遊撃戦争下の農村という基盤にのみ立脚しているわけではなく」、「広大な農村を持つとともに都市を持ち、農業手工業を持つとともに工鉱業を持ち、しかも鉄道で結ばれたまとまった地域での国家的規模をそなえた新民主主義という新しい環境を有している」と。そしてそこから、東北財政政策の基本方針を「分散から統一へ」「混乱から組織化へ」「盲目性から計画性・採算性へ」という一連の政策転換に置いて、「生産発展・生活改善・大規模人民解放戦争支援」の実現を訴えた。¹⁵⁾

こうした政策方向は、従来の財政政策のあり方を質的に再検討することを示していた。この点こそ、財經会議の歴史的意義とかかわるところであり、さらにそれは中国革命最終段階における戦略的見とおしに内的関連をもつものでもあった。李富春は、従来の誤った思想傾向への批判をとおして、新段階のもつ意味をときあかしていた。第一は、「単純な遊撃戦争の観点」で、「主力部隊」を軽視し「独立自主」でやれるとするもの。これは「現在の自衛戦争が日々に高度に集中し大規模化している」ことを認識していない。第二は、「戦争軽視の観点」で、「平和的建設論」「平均主義論」「全面実現論」としてあらわれるが、いずれも「基本（土地改革）と中心（戦争支援）から離れた」ものである。第三は、「形式主義的観点」で、民力や財力を考えずに拡大・浪費する。第四は、「狭い保守的財政観と大衆の目前の局部的利益のみを追求する観点」で、これらは「戦争勝利」こそ「人民の長期的基本的利益であること」を見失っている。これらの誤った観点の質的特徴は、封建地主階級の「割拠思想」、ブルジョアジーの「投機・独占の思想」、小ブルジョアジーの「散漫な自然成長性」といった「非プロレタリアートの思想と行動」にあり、それらは集中的にセクト主義としてあらわれているとされた。とくに分散的財政経済活動という現状は、「プロレタリアートの指導する人民大衆による反帝反封建の新民主主義経済原則」と相容れないものであり、「東北解放区の経済状況」「当面の財經任務」とも矛盾していると認識されたのである。この時点で、プロレタリアートの思想の強調と経済建設方針の提議とが結合されて主張されたことは、東北地域の経済構造の、とりわけ工鉱業生産と労働者階級の占める重要性という特質が前面にたちあられつつあったことを意味している。東北解放区での財經活動の再編成は、戦争経済体制下の新民主主義的経済建設のあり方を、従来の農村根拠地的枠組（遊撃戦争・小私有経済）とは異なるものとして意識しはじめていたことのあらわれであったといえよう。

2. 東北における「計画化経済政策」の起点

つぎに、財經会議で策定された新民主主義経済計画としての「1948年経済建設計画大綱」の性格を検討しておこう。¹⁶⁾

立案主旨説明によれば、過去一年間にわたる財經建設はすでに「新民主主義経済がさらに発展する基本的条件を創造した」とする一方、なお現状や戦争の発展とのギャップが大きいことを指摘し、48年の大生産運動によって「日本帝国主義の長期にわたる支配の結果である植民地経済と封建経済が残した畸形的状態をとりのぞき、しだいに独立自主・自給自足の、また都市と農村が結びあわされた、公私の結びあわされた新民主主義経済を樹立」しなければならないと主張した。

そして、「経済建設方針」を次の六項目に集約した。

第一に、食糧生産を最も重要な中心的任務とし、あわせて綿蕪などの特産物と農村副業も発展させ、食糧と工業原料を確保する。第二は、工鉱業の復興で、とくに軍需工業・紡織・石炭・金鉱・鋼鉄・電力などを重点におく。第三に、民営工業の発展を援助し、正当な個人経営の工商業を保護する。第四は、対外貿易を管理し、米蔣反動集団への経済闘争を強化し、同時に解放区内の合作社や商業を発展させ、独占的投機的商業の超過利潤を取締り、生産者と消費者の適正な利益を保証する。第五に、都市農村、公営私営企業を問わず、生産発展を今後の大衆運動の中心的環として位置づけ、生産を大衆運動と結合させる、そうして大衆の労働意欲・労働紀律・生産技術を高める。第六は、公営・合作・民営経済の資本蓄積を増加させ、新民主主義経済の持続的発展を促進する。

このような建設方針からよみとることのできるひとつの論点は、都市と農村の結びつきの強調や民営工商業への慎重な配慮と工鉱業重視、あるいは大衆運動としての企業レベルの生産運動といった、従来のいわば「農村革命根拠地型新民主主義経済」的性格から一歩ぬきでた特質が生まれていることに求められるだろう。そのような現状認識の一端は、邵式平による「東線経済视察」の総括報告にも示されている（1947年11月17日）。¹⁷⁾ この報告は、47年はじめ以来の「東満・南満」地域における「新民主主義工業」と「産業労働者」についての調査にもとづくものであった。邵式平はまず「広範で奥深い土地改革の基礎の上に、近代化された新工業を樹立することは、新民主主義経済発展史上の新段階を画す標識であり、また当面の前線支援に勝利するための強力な構成要素でもある」（強調は引用者）と規定し、「国営工業を中核とする東線の新工業」の概況を、日偽工業の破壊・人民工業の再建・新工業の特徴という角度から次のように述べた。

東満地域は、南満地域とならんで林業・鉱物資源の豊富さで日本帝国主義の経済政策の集中したところであり、その結果旧来の手工業は完全に破壊されて、帝国主義的経済構造に一変させられた。「八一五」段階では、これら施設はほとんど破壊されるにいったが、その後も、人民大衆のたちあがる前に「敵偽の残存分子・封建地主・匪賊国民党特務」らによって掠奪を受けた。帝国主義工業がまさに「東北人民の財産となる」瞬間、そうなのである。しかし、東北人民は「ソビエト赤軍の直接的援助のもとで」日本侵略者と偽満州国を打ち破り、さらに「共産党と民主聯軍の援助と指導下に」、翻身運動・土地分配運動をおしすすめ、「愛国自衛戦争の勝利、根拠地の建設と自己の生活改善」のために、とりわけ労働者階級は軍隊と政府に呼应しつつ「新工業建設」に着手した。これが「新民主主義的東北人民の新工業」である。

新工業の特徴は、まず「人民自身のもの」であって、「人民と戦争に奉仕するもの」であること。第二に戦争のなかで誕生したものであり、ほんの開始段階にすぎず、したがって計画も十分ではなく、設備・材料も完備していない。しかし、今後発展の可能性を十分にもった「新しい力」であること。第三に「近代化された機械制生産」で、動力は電力である。第四には、現在生産力が高揚しつつあって、積極的に工場の修築と機械設備の充実がなされていること、などに示されて

いる。こうした「近代的工業」こそが「当面する軍需・民用の要求」に応えうると強調された。

労働者階級について言及した部分では、こう概括している。日本帝国主義は封建地主と結託して広範な農民の土地を奪取し、「開拓地」「満拓地」と称し農民を追い出した。農民はその後、「劳工徴発」され、関内からの徴発労働者農民とともに、鉱山・林業・金鉱・鉄道部門に投げ入れられた。「八一五」以後、労働者はすぐにたちあがったわけではなく、敵偽・地主・国民党勢力に抑圧されていた。「共産党と民主聯軍」が幹部を工場に派遣してから「清算運動」がなされ、そこから労働者・農民・兵士の「聯合闘争」が進展し、工場内の「帝国主義封建主義の社会的基盤」が一扫されはじめた。この過程で、労働者の階級的自覚が高揚し団結が強化されたのであり、「闘争のなかで形成された新しい産業軍」となったのである。かれらは、すでに生産競争・立功運動のなかで作業能率と技術を向上させ、大量の労働模範を生みだして、「新民主主義工場の制度と秩序」を創りだしている。また、かれらは今後、「中国革命の全過程における壮大な歴史を前進させる主力軍へと成長するであろう」。

もちろんさまざまな問題点があって、労働者階級の状況には「生煮え状態」や、階級異分子の勢力が強いところ、あるいは実権が「偽満時代の旧職員に握られている」ところすらある。さらに工業生産の現場では、「官僚主義的管理・技術」や生産指導の放棄などの誤りがある。「新民主主義の産業大軍」を創出するためには、労働者を徹底的にたちあがらせて異分子を排除し、かれらを生産計画・業務点検・工場管理に参加させ教育してゆくことが決定的に重要であるとされた。¹⁸⁾

かくして、「1948年経済建設計画大綱」は、農業生産力の向上を中心的課題としながらも、政策方向としては明瞭に工鉱業生産の回復を射程にとりこみ、かつ都市・工商業政策の端緒を把握していたといえるだろう。¹⁹⁾ しかもこの大綱が、東北での新民主主義経済政策を体系化していた点は、その「計画経済」への指向とともに新民主主義経済政策史上重要な画期をなしていたとしなければならない。

3. 新民主主義都市・工商業政策の策定——1948年6月10日指示の形成——

軍事面での第三段階末（1947年末から48年5月頃まで）から第四段階への移行期は、一方における土地改革の「左」翼偏向の是正過程と、²⁰⁾ それに照応した他方における都市・工商業政策の策定という過程によって特徴づけられる。

東北解放区での財經会議はすでに1年前の47年8月段階で「単純な遊撃戦争の観点」・活動における「遊撃スタイル」への批判をおこない、「分散から統一へ」という方向を明確にしていたが、そこではなお「農村革命根拠地型新民主主義経済」の観点が持続され、かつ農業生産力の復旧が主軸におかれていた。こうした認識方法に質的転換をもたらしたのが、1948年6月10日中共東北中央局の「新たに回復した都市を保護することについての指示」であった。²¹⁾

指示は冒頭で、「過去、わが軍が遊撃戦争の時代にあったとき基本的には広大な農村に依拠しており、占領した都市は比較的少なくかつ保持できなかった」と述べ、「現在の情勢はすでに根本的に変化した。われわれは多数の都市を占領したばかりか、すでに強固に人民の所有するもの

となっている。戦争はすでに大規模大兵団の集中作戦となっており、広大な農村ばかりか都市にも依拠しなければならない」と情勢転換認識の重要性を強調した。その点では、革命戦略上の都市重視政策への転換を意味するとともに、経済政策という面でも農業生産回復とならんで工商業の回復・発展が前面にうちだされることでもあった。「工農並重」という、1年前とは異なる新たな政策基準が提示されたといえるだろう。²²⁾

こうした総括をふまえて、従来の弱点が指摘されたが、それは都市・工商業政策の過渡期的状況を反映したものであった。たとえば、「攻城部隊」の紀律の乱れ、機関単位ごとの自己本位主義的物資調達、商工業政策の未確立、蒋介石「敵産」没収を口実にした工商業侵犯などが、都市生活全般に悪い影響を与え金融物価問題を激化させたり、あるいは「都市貧民に依拠する」という誤った都市政策によって無頼漢の都市経済攪乱を阻止できずにいたり、都市周辺農民の逃亡地主清算運動のなかで地主と関係する工商業破壊がなされたことなどにあらわれていた。さらに深刻な状況は、蒋介石側にあった公営企業・商店・医院・市政機関が保護されずに「敵産」として破壊されたり、共同出資企業内の「敵産」部分と「私産」部分の区別をせずに一律没収してしまうという誤りがかなり広範に出現していたことであった。

指示は、こうした状況の原因を、部隊の指揮員・政治委員・地方党政の指導者たちが「厳格に党の工商業・都市政策を貫徹せず、自由主義的態度すらとっていた」ことに求め、新情勢下での都市の重要な役割(都市から勝手に物資調達する誤りや、都市占領は暫定的なものだとする誤り)を認識せず、遊撃戦争の観点・農村の観点で都市をとりあつかう誤りとして批判していた。ここから、都市の軍事管理委員会は短期間のうちに市委員会・市政府・衛戍部隊による管理とすること、東北行政委員会への編入、攻城部隊の遵守事項規定などの都市政策が明示された。²³⁾

6月10日付指示は東北解放区を対象としていたが、48年6月という時点は全国的軍事情勢の新段階を反映して、とくに都市工商業の復興が必須の課題としてあらわれつつあったといえるだろう。²⁴⁾ 48年はじめからの土地改革のいわゆる「左」翼偏向は正政策は土地改革それ自身の問題とともに、こうした都市・工商業政策の樹立課題と密接に関連しあっていたのであり、東北解放区についていえば、48年初頭期からすでにかなり意識的に追求されてきた方向であったといえよう。その過程をふりかえるとほぼ次のようになる。

(i) 1947年10月以来、東北ハルビンで展開されていた市政各機関の「整編工作」を総括した東北局召集になる「^{ハルビン}哈市各機関整党動員大会」は、李富春の「整編総括と整党推進」という報告を受けた(48年1月26日)。²⁵⁾ 李富春は、まず1937年以来10年間の党の躍進(37年の数万人から47年末の270万人へ)を述べて、その過程は同時に党員の不純(地主富農流氓の混入)と思想の不純をもたらし、それらが作風の不純＝官僚主義・形式主義の弊害を生みだしていると指摘し、これらを克服することが今日の「整風・整党」の意義であり、「現在がまさに革命の転換期である」がゆえにいっそう重要であると提起した。ついで党の路線と政策に言及して、土地改革の「貧雇農路線」の誤った傾向(中農との団結をそこなう「閥門主義・宗派主義・純粹少数分子路線」など)

を批判しつつ、都市政策の重要性を次のような誤りへの批判を通じて強調した。すなわち、工業保護政策をとりちがえて一律に保護してしまい、労働者の利益を無視したり、「敵産」の工鉱業企業接収後、これらを「新民主主義の経済」に転換しないままに旧来の管理制度と人員を保持したり、また、「政権樹立」に際しても無条件に旧職員・旧制度を踏襲したり、知識分子政策においても区別なく任用あるいは完全排除といった誤りがあった。財政政策でも、自己本位主義的観点で、全体の利益を考えることが欠如したり、制度を遵守しないやり方などがあらわれた。これらは、あいかわらず過去の「遊撃作風」にとどまっていることのあらわれである。李富春は、こうした誤りを、小ブルジョア思想の動揺性・迎合性、ブルジョアジーの立場や観点、東北特有の「満州国」的作風の影響が残存していることから生じたものとして「整党」の重要性と都市・工業政策の関連性を指唆したのである。これは、48年初頭期すでに都市・工業政策の策定という課題に直面していたことを意味している。

48年1月25日、東北行政委員会は「哈爾濱特別市戦時工業保護和管理暫行条例」(1月27日公布施行、市長朱其文・副市長劉成棟、饒斌)を批准したが、²⁶⁾その第三条はこう規定された。「公営・公私合営・私営・合作社経営の工場商店はともに合法的営業とみなされ、政府はその財産所有権と経営の自由権を保護する」。さらに、第七条は「工業の經理人は労働組合が労働者・店員の代表組織であることを承認しなければならない」としつつ、同時に「労働者と労働組合は工業者の経営権を認め、その業務に干渉してはならない」と明文化されていた。とくに、私企業にたいする保護政策は慎重にとりあつかわれ、財産権経営権はもちろん、労働組合の権限範囲を規定することで工業政策の実効を求めていたといえることができる。もちろん労働者保護についての政策もたてられ、ハルビン市の「暫行労働法」施行もその一環であった。²⁷⁾

ハルビン特別市の工業界の動向は、48年2月8日から開始され29日に終わった工業登記運動にみることができる。これは市政府による工業者の所有権承認であるとともに、生産・流通状況の把握と「税收政策」のための準備という役割も担っていた。その結果は次表に示されるが、ハルビン特別市政府は、3月14日付で再度「工業保護問題について」という布告を出し、1月条例を補足し、新民主主義経済のもとにおける「工業者の財産と合法的営業の不可侵」を強調し、登記後の所有権保障を確約した。²⁸⁾これも都市工業政策の形成過程とその現状把握としてみることができよう。

(ii) ちょうどこの時期、中共中央レベルにおいても、48年2月7日の「二七惨案」25周年にあたる日に、新華社社論として「労働運動の正確な路線を堅持し、『左』翼冒険主義に反対する」を發表した。²⁹⁾これは、全国政治情勢の急転回のなかで、蒋介石支配地区の労働運動の方針を提起するとともに、解放区での労働運動の方針を次のように設定した。「厳格に新民主主義経済政策に適合させること、すなわち、生産発展・経済繁栄・公私兼顧・労資兩利の方針である」として、毛沢東の47年12月報告(「目前の情勢とわれわれの任務」)で批判された「左」翼的政策(1931年から34年に犯した誤りでもあった)——過大な労働条件・過大な所得税率・土地改革での工業業

全 登 記 数		21,368戸		
内	工 業	12,092戸	利 益 企 業	7,574 (62%)
			収 支 相 殺 企 業	3,604 (30%)
			損 失 企 業	914 (7.5%)
訳	商 業	9,276戸	利 益	6,779 (74%)
			相 殺	1,300 (19%)
			損 失	687 (7.5%)
私営工商業の労働者・店員・職員		73,884人	車夫・船夫・零細工匠・2万戸近い攤販（露店商人）を含ます	
ギ ル ド		156行		
工業の内利益の大きな業種		鉄工・皮革・印刷・紡織・電力・製粉・磨粉・醬油		
市 政 府 の 工 業 貸 付		3 億元		

（出所）狄超白主編『1948中国経済年鑑』太平洋経済研究社（香港），1948年5月1日出版，p. 199 による。

侵犯・労働者福利を一面的におこなうなど——を克服課題としたのである。解放区内での労働運動の「左」翼的誤りは、新民主主義経済の発展にとって重大な阻害条件として意識されていた。毛沢東が、48年2月27日付党内指示において（「工商業政策について」），「戦争・整党・土地改革・工商業・反革命鎮圧」の五大政策に占める工商業政策の重要性を論じたのも、当時、解放区においてかなり普遍的に「深刻な工商業破壊現象」があらわれていたからであった。³⁰⁾ そこには、農村での地主や富農との闘争形態を都市に応用する誤りが含まれており、そこから封建的搾取の絶滅と地主富農経営の工商業保護を「厳格に区別する」政策指導が要請されていた。48年4月末に陳伯達署名になる「工業発展のための労働政策と税収政策」が発表されたのも、このような中共中央レベルの商工業政策の具体化という視点から位置づけられるだろう。³¹⁾

こうした動きのなかで、新解放都市吉林市（3月9日）では、3月24日に全市工商業代表の座談会が開催され、沈市長自らが工商業保護政策を解説、戦争支援・農業生産向上・民生回復に有利な工商業には援助を与え、交易自由政策・営業税の半年免除などを提示して、都市経済の回復を訴えていた。同日、中共吉林市委員会は「私営工商業保護にかんする決定」を出して、四大家族を除く全私営工商業保護と労資両利にもとづく調整について説明し、さらに吉林市在住の工商業兼地主あるいは地主兼工商業者の市内工商業を「合法的權益」として承認した。³²⁾

これより先、3月18日付『東北日報』は「東北完全解放のために闘おう」と題する社論で、東北の蒋介石支配地区を消滅させ、さらに全国の戦争を支援して、東北解放区が「全国にたいする戦略的総基地」となるようにするため、まず第一に農業生産の増強を、第二に都市工商業保護を実施し発展を保障すべきことを述べていた。³³⁾ あきらかに、解放された都市での工商業に対する慎重な対応は、「今日展開している近代的戦争」にとって必要不可欠な都市工業製品の供給地と

しての都市経済を維持発展させることに主眼があったとすべきだろう。

1948年初頭以来、約6カ月を経て6月10日指示によって都市・工商業政策が総括され、東北地域での工業を含む経済管理運営の基礎が形成された。これは、48年11月2日の瀋陽解放にいたる軍事的政治的情勢の展開に照応した重要な画期点であった。その点からいえば、6月段階における都市・工商業政策の確定は、48年3月以来準備され8月に開催された「全国労働会議」(ハルビン)での全般的労働政策の樹立とならんで、東北全域の解放・建設過程に都市・工業的新民主主義経済建設のモデルとしての特徴を与えるものとなったと考えられる。

4. 新民主主義企業管理・労働政策の樹立

新民主主義経済政策のもとでの企業管理・労働政策の確立が早急に要請されていたのは、それらが、東北での都市運営とともに現実の課題となりつつあった工商業各企業レベルでの生産回復にとって、必要不可欠の条件であり、かつ解放戦争の新段階に照応するものとされたからであった。³⁴⁾ とくに公営・私営を問わず企業レベルの管理運営にとって、労働組合がいかなる関係をもつべきかは新民主主義経済政策の根幹にかかわる問題であった。その形成過程を以下にみてみよう。

(i) 中国解放区職工联合会籌備委員会(主任:劉寧一)が「全解放区工人代表大会」のハルビンでの開催をよびかけたのは、48年3月15日であった。³⁵⁾ この委員会はすでに1945年に組織されていたが、この時点になって解放区での工業建設(含軍用)の急速な需要が労働者の全国的統一組織を要求した結果であったといえよう。すなわち、「中国人民民主主義革命という新しい情勢のもと、解放区労働者階級の戦闘的任務と全解放区職工联合会の樹立」をめざし会議を召集する。「労働者階級は中国で最も進歩的な階級であり、中国革命の指導者である」がゆえに、「中国人民の解放戦争と新民主主義の建設の事業」にさらに多くの貢献をなさねばならない、と。6月中旬以降、各地の代表がハルビンに到着したが、関内解放区職工代表団団長李頤白は「毛主席と朱徳総司令は十分に工業建設と労働運動に関心をよせている」と述べ、この時期のひとつの政策方向を示唆していた。³⁶⁾

解放区における現状についての報道にも代表大会の準備と関連したものがみられるようになり、³⁷⁾ 遼寧工業局(軽工業部門)は、48年初頭以来の活動を総括して次のように述べた。³⁸⁾ 従来からの6工場を12工場に拡大、48年3月の生産額は47年4月の4倍に増大した。しかし、工場幹部の管理・技術への保守的観点が「大規模公営企業」の生産方式の創造を阻害している。今後の課題は、まず「労働運動を発展」させることによって労働者の自覚と労働意欲を向上させ、工場の拡大をはかり、さらに民営工場を援助し原料供給や工場管理教育面の改善をはかることにある、とした。また、ハルビン市総工会は、市政五大企業が2月以来「左」傾批判をつうじて展開してきた「立功運動」を評価して、労働意欲と生産技術の向上に貢献したと述べ、労働者間・工場間での生産競争を提起した。³⁹⁾ さらに、企業管理レベルの問題として、ハルビン鉄路管理総局機関区は、「突撃式業務活動」を自己批判し、幹部労働者の適正配置・製品検査・統計記帳制度確立・

技術指導重視といった日常活動の重要性を訴えた。⁴⁰⁾「突撃式業務活動」とは「遊撃式」の一形態にほかならず、こうした転換が要求されたのは、鉄道という近代的工業（含修理部門）そのものの要求でもあった。工場内秩序の確立という点からみても労働組織の不安定性は早急に改善されねばならなかったが、同時に「企業を掌握するという新しい事態」にたいし幹部の意識の転換が重大な問題となっていたのである。『東北日報』紙の「短評」は、これらを「企業管理の前進」と評価しつつ、「企業化された科学的管理」の確立には長期の努力が必要であり、労働組合も労働者教育をはじめとする役割分担の必要性を提起していた。⁴¹⁾

企業管理制度という面からみると、この時期すでに「^{ネズラスチョート}経済核算制度」（独立採算制）の導入がはかられていた。当時、これを論じた黄逸峯（東北鉄路総局副局長）は、資本主義的生産は本質的には搾取にあるがその「管理方法の一部は科学的である」としたうえで、「新民主主義の公営生産には基本的に搾取がないが、〔資本主義的〕管理方法のうちで科学的で生産力増強に有効なものは採用発展させねばならない」と述べた。⁴²⁾しかし当時の経済核算制度にたいする一般的認識は低く、任務を完成させればいいのだ（「突撃式」）・会計手続が煩雑・機動性がなく戦時には不向き・労働者は処理できず職員に依頼するから労働者が工場の主人公になれなくなる・核算しない部局が得をする、などの反論が出されていた。黄逸峯はこれらを評して、非企業化思想（＝「^{おや}機械^{くしょ}関化」思想）をもち、農村手工業方式による生産管理論を主張するものであると批判しつつ、経済核算制度の機能を、生産計画と予算化・製品の数量と品質基準の確立・統計にもとづく生産方針と経営政策の樹立・各生産単位間の権利義務関係の明確化・労働者の生産意欲を奨励しうることの五点に総括した。かれは、こうした議論の根拠をスターリンと毛沢東のに求め、とくに毛沢東の『経済問題と財政問題』（1942年12月）から、⁴³⁾各企業の独自資金の蓄積・収支財政制度の確立・原価会計を実施・生産計画の策定と定期点検・原料節約と機器の保守制度という内容をひきだした。かれによれば、陝甘寧辺区での経験は、東北工業規模の大きなこと、近代的設備や業務の複雑さにもかかわらず、東北工業の管理に応用すべきことであるとされた。⁴⁴⁾すなわち、「新民主主義工業を正規化の道に歩ませ、経済核算をあるべき正しい地位に高めることによって、生産計画・生産発展・品質向上・原価低下に役だたせる」ための必要な措置としたのである。

黄逸峯の解説は、もちろん資本主義工業管理制度との相違を前提にしたうえで、新民主主義工業管理制度の核心に経済核算制度を位置づけたものであり、この方向は「正規化」「企業化」（「機械関化」ではない）という枠組に集約された新民主主義経済の新段階を反映したものであった。すでに、東北紡織局は5月下旬、紡織廠聯席会議を召集して、各工場での「正規化・標準化・企業化」方針の実施と工場管理・労働運動・経済核算制度の経験交流をおこなっていたのである。⁴⁵⁾

(ii) ところで、この頃中共中央は新しい情勢と段階に照応した組織的点検を提起した。これは、レーニンの『「左翼的な」見戯と小ブルジョア性について』（1918年5月5日）第二章への「前言」という形式で、48年6月1日中共中央宣伝部が毛沢東の指示にもとづいて起草したものであった。⁴⁶⁾

前言はまず、今日すでに中国革命は歴史的転換点にたっており、中国で樹立される「人民民主主義専政」は「プロレタリア専政」とは区別された権力であり、「プロレタリアートの指導する人民大衆の反帝反封建反官僚資本の新民主主義革命」とであると規定、革命の社会的性質は、一般的に資本主義を打倒するのではなく、新民主主義社会を樹立して革命的諸階級の「聯合専政」の国家とすること、と提起した。そしてこの課題遂行にとって今ほど党の規律が重要な時期はないと強調した。これは当時の全国的革命勝利への展望とかかわって、中共中央のある種の危機感を表わしていた。すなわち、「過去、長期にわたって遊撃戦争と革命根拠地の分断によって多くの独立した単位に分散していた状況」のなかで、当時にあっては正しくかつ必要であった「地方性・地方自治権」の承認が、今の状況下では「分散主義・地方主義・経験主義・党内の無規律無政府状態」といった誤りに転化している、とする。しかもその実態のなかには、「故意に中央の指示を歪曲したり中央の政策の本質を改変したりする」とか、「個人あるいは少数の欲望」に従属させる傾向すら含まれていたのである。⁴⁷⁾ 全国的解放闘争にとって不可欠な党中央の統一的指導がその地方的独自性によって脅やかされていると認識されていた。ここにも、活動全般にかかわる「遊撃作風」への批判と、ある特定地域におけるそうした傾向への警告が含意されていたことは明瞭であろう。

iii) こうした流れのなかで、48年8月1日「全国第六次労働大会」がハルビンで開催された。⁴⁸⁾ 李立三は開幕席上、全国の組織労働者283万余人を代表する解放区職工聯合会総会・中国労働協会・各解放区職工会・国民党支配地区大都市民主工会（上海・天津・武漢・南方各地）からの代表参加があったことを述べ、1929年上海での「第五次労働大会」以来19年にわたる革命闘争はいまやその重大な転換期に入ったと宣言、中国労働者階級の統一を訴えた。

8月3、4日と基調報告をおこなった陳雲は、「新民主主義の中華人民民主共和国」＝民主諸階級の聯合専政による人民民主共和国の樹立をめざすなかでの、国民党支配地区労働運動の課題と解放区労働運動の任務および「中華全国総工会」の回復を提起した。陳雲によれば、解放区労働運動は「完全に新しい条件下」にあり、国営・公営・合作社経営企業にあっては「すでに労資関係の矛盾はなく」、私企業にあっても「労資関係はあるが労働者の政治的、あるいは政権に占める指導的地位によって抑圧や過度の搾取を受けずにすんでいる」とされ、労働者の任務は「工業生産を発展させて革命戦争の勝利を保障し、人民の需要を満足させる」ことにあると強調された。とくに工業発展のための基本方針として、統一的指導計画（計画化）・「企業化」原則の実施と管理の民主化・労働時間は12時間を超えぬこと・賃銀は「平均主義」に反対し、交叉累進賃銀制の実施・賃銀評定は職位、能力、技術、強度のみに依る・学徒期間は3年を超えぬこと・労働保護福利事業は工場側と労働組合が実施・労働競争と労働英雄運動の継続と強化、などが提唱された。労働組合については、「生産発展・経済繁栄・公私兼顧・労資両利」の総方針のもとに、労働者の団結・労働意欲の高揚・紀律遵守・日常利益の保護・教育などにたずさわるのが要請され、国営・公営・合作社では「管理能力の発揮」、私営企業では「監督機能の強化」が述べられた。

この報告を受けて討論がなされたあと、8月21日には李立三による総括がおこなわれた。⁴⁹⁾ 総括は、公営企業に「工廠管理委員会」の設立と500人以上企業での「職工代表会議」設置を提案した。管理委員会メンバーには工場長・技術者・職工代表が入り、工場長が最終決定権を有し、工場長と委員の多数とが矛盾した場合まず工場長見解を実施し上級の指示を受けるような工場管理システムを試行検討することとした。⁵⁰⁾ また、「企業化」のための9条件を提示したことは、すでにふれた企業管理の体系化にとっても重要なステップであった。⁵¹⁾

こうして大会は「中国労働運動の当面の任務に関する決議」を採択した。決議はほぼ陳雲報告に沿ってまとめられたが、第三章の解放区労働運動の任務のなかでとくに注目すべき点のみをとりだしておこう。第一に、最後の勝利と土地改革後の農民の要求（農業技術改善）および労働人民の生活改善にとって、工業生産の発展のための任務は空前の重要性をもつこと。第二に、解放区の工業は新民主主義の工業であると規定されたことから、「労資兩利」政策における労働者の権利（工場管理）と義務（労働・生産任務）があきらかにされ、私企業内労働者にも「資本家側の生産計画を完成させ、労資契約の遵守・政府の私営工商業保護政策の遵守」という責任のあることが明示された。

この「労資兩利」政策は、それまでの実際の場面での混乱を收拾し、企業内秩序の樹立と生産回復に大きな役割を演じることとなった。たとえば、48年9月21日付新華社短評はこう述べていた。⁵²⁾ 過去多くの地域で「誤って労働者の一方的暫定的利益のみを過大に強調し、資本家側の利益を無視したり」、ひどい場合は「農村の反封建闘争の方式で普通の資本家に対応する」ような誤りを犯した、と。とくに賃銀問題をめぐっては、私企業の場合、紀律ある労働組合組織によって統制されずに、かなり極端な賃上げという事態を生みだし、そのことによる企業倒産すらおこっていた。⁵³⁾ 労働者階級の階級としての成長はその端緒についたばかりであり、とりわけ私企業部門の労働者にたいする系統的教育の重要性はようやく認識されはじめた段階にすぎなかった。全国大会の課題もこうした点にあったことは明瞭である。そしてこのような「左」翼偏向は、48年「2・7」論文以来是正されつつあったが、同上の新華社短評は次のように再度訴えていたのである。解放区新民主主義政府は、「今後、全国的勝利後も長く、一般の資本主義経済の存在を許可し、国民経済に有益なあらゆる私営工商業を保護する」と。

ここからも、解放区での労働組合運動の位置づけが、労働者階級の長期的利益＝新民主主義経済による生産復興と建設の枠組にしばられていることが明らかとなる。

IV. む す び——都市重点政策への移行モデルとしての東北——

かくして、東北解放区を舞台にして形成された一連の都市・工商業・労働政策は、新民主主義経済政策体系の一環を構成するものとしての役割と意義を担った。しかもそれらは中共中央レベルの政策形成にも影響していたと考えられる。その相互作用の一端を次にふれてしめくくっておこう。

東北解放区における都市・工商業・労働政策の自覚的樹立過程は、1948年9月華北西柏坡村で開催された「中共中央政治局會議」に収斂することになった。⁵⁴⁾ この會議は、新民主主義經濟政策の確立過程にとって、さらには中国革命の戰略的転換（都市重点政策への移行）という点からみても重要な画期点であった。會議の「通知」は、46年7月から48年6月までの2年間に、解放区が面積で24.5%、人口で1億6,800万人（総人口の35.3%）、全国の都市2,009のうち586を含むまでに成長し、解放軍も120万から280万に、黨員数も45年5月の121万人から300万人に増大したことを指摘し、さらに48年前半期における土地改革の「左」翼偏向は正の成果は、「全党の政治的成熟度」を高めたと評価した。同時に、鉄道・鉱工業・經濟・財政・商業經營における管理体制の統一（華北・華東・西北の解放区のみならず東北・中原も含めて）に言及し、解放区の工業・農業生産の發展こそ全国勝利の前提であると指摘した。そこには、市場管理と商業經營の重要性・通貨膨張の問題点・政府支出の削減・工業生産性の向上・労働政策などが含まれていた。もちろん「第6次全国労働大会」の成功についてもふれられていた。

こうした工商業政策への体系的言及は、あきらかに48年前半期をつうじて急速に蓄積された都市管理の経験と工商業政策の初歩的体系化、また土地改革での「左」翼偏向は正といった一連の情勢と密接な照応関係にあったことをものがたる。そしてこれらを総括して「通知第四項」は、今後「あらゆる努力を傾けて鉄道・道路・汽船などの近代的交通手段を修復掌握し、都市と工業の管理を強化し、党活動の重心をしだいに農村から都市へ移行させねばならない」と述べ、革命の新段階の意義をあきらかにした。

48年9月政治局會議の「通知」は、毛沢東の手になるものとして公表されたが、その主な内容は上記のごとく、東北解放区という地域性を帯びつつもそこから生みだされた新民主主義的都市・工商業・労働諸政策のもつ一般性を反映していた。その意味では東北での経験蓄積はすでに全国情勢の転換を支える内実を準備していたというべきだろう。⁵⁵⁾ 47年後半から48年前半期にかけての政策的蓄積過程において、東北解放区の経験は重要な位置を占めていたのである。従来、東北での新民主主義經濟建設の評価については「全国の重工業基地」としての位置づけが与えられてきたが、ここでは、中国革命戰略的転換ともいうべき9月政治局會議の形成史に東北解放区の歴史的経験をくみこんで把握すべきことを強調したい。ただ、本稿では、東北地域という植民地的經濟構造＝植民地的工業化の遺産が、どのようにくみかえられて変革の側に掌握されたのか、またその経験が、従来の「農村革命根拠地型新民主主義經濟」認識に、どのような新しい特徴を附与したのか（さしあたり、それを都市・工業的新民主主義經濟認識とよんでおく）という視角を初歩的に提示したにとどまる。⁵⁶⁾

1948年11月2日、瀋陽解放は東北全域の新しい段階を画し、そこから東北行政委員会によって、新民主主義經濟政策の根幹をなす重工業建設計画の策定がなされ、そのもとでの經濟建設（「1949年工業生産修建計画」）の新しい段階がはじまることとなる。⁵⁷⁾

(1981年8月15日)

〔註〕

- 1) M. Selden, *The Yenan Way in Revolutionary China* (Harvard Univ. Press, 1970), 邦訳『延安革命』筑摩書房, 1976年, p. 239.
- 2) P. Schran, *Guerrilla Economy: The Development of the Shensi-Kansu-Ningxia Border Region, 1937-1945* (State Univ. of New York Press, 1976). J. W. Lewis (ed.), *Peasant Rebellion and Communist Revolution in Asia* (Stanford Univ. Press, 1974). 最近の日本での議論には, 石田米子「延安時代の解放区建設と毛沢東路線」『発展途上経済の研究』富岡・梶村編, 世界書院, 1981年, 第7章がある.
- 3) G. Grossman, Introduction, in W. Treadgold (ed.), *Soviet and Chinese Communism* (1967), p. 292.
- 4) 最近では, その時期すら「延安モデル」を強調すべきだとする議論がある. R. C. Keith, *The Relevance of Border-region Experience to Nation-building in China, 1949-52*, "The China Quarterly" June, 1979, No. 78, pp. 274-295.
- 5) 東北解放区の土地改革については拙稿参照. 「東北における土地改革の展開と互助合作化」『中国社会主义史研究』芝池靖夫編著, ミネルヴァ書房, 1978年, pp. 186-209. 「中国東北地域の土地改革」『大阪外国語大学学報』第51号, 1981年, pp. 25-47.
- 6) 原載「東北解放経過」『天津日報』1949年2月5日, 『人民手冊1950』上海大公報, 1950年1月, pp. 丁3-丁4による. 『東北完全解放』pp. 3-7. なお, 第1段階の政治的特徴については, 何泌「解放戦争初期建立東北根拠地的闘争」『教学与研究』1980-5(9月) pp. 26-32を参照されたい.
- 7) 遼瀋戦役をめぐる問題点については, 林彪批判として書かれた, 詹時圃『毛主席軍事路線の偉大勝利』人民出版社, 1975年1月, を参照のこと.
- 8) 『東北日報』, 1946年8月11日, 1面「東北人民歴史新階段各省代表聯席會議開幕」. 「施政綱領」は, 『東北日報』, 1946年8月18日所載. また, 『東北日報』, 1946年8月13日, 1面参照.
- 9) 『東北日報』, 1946年8月16日, 1面2面「中共中央東北局東北民主聯軍代表彭真同志講話摘要」.
- 10) 「關於發展私人資本主義部分之意義」『中国共產党第七次全国代表大会原始材料彙編』pp. 188-189.
- 11) 『東北日報』, 1946年8月31日, 1面2面「林楓同志關於『東北各省市民主政府共同施政綱領』説明」.
- 12) 『東北日報』, 1946年8月16日, 1面「四千万人民殷切瞻目聯辦行政委員選舉揭曉」.
- 13) 『東北日報』, 1947年10月26日, 1面「中共中央東北局加強財經工作決定」.
- 14) 『東北日報』, 1947年10月26日, 1面「東北解放区財經會議確定今後財經方針」.
- 15) 『東北日報』, 1947年10月26日, 1面「富春同志的報告與總結」.
- 16) 『東北日報』, 1947年10月27日, 1面2面「東北解放区1948年經濟建設計画大綱」. この大綱と, 1947年12月4日付中共東北局「大綱要点」(『群衆』1-50, pp. 6-7. 邦訳『新中国資料集成』第1巻, pp. 553-556.)には異同がある. ここでは, 東北日報所載のものによる.
- 17) 『東北日報』, 1948年2月27日, 邵式平「新民主主義工業和産業大軍」.
- 18) この時期の東北解放区の經濟状況の一部は, 次の文献にみられる. 『中国經濟年鑑 1947』主編者狄超白, 太平洋經濟研究社, 香港, 1947年4月初版. 国民党支配下の地方經濟・東北の項, pp. 166-182. 中共区の地方經濟・東北区の項 pp. 208-213. 『中国經濟年鑑1948』同上, 1948年5月初版. 解放区經濟, pp. 197-202.
- 19) 「1948年經濟建設計画大綱」の概要は次のとおり.

なお, 東北地域の經濟実績についての全般的検討は後考にまちたいが, さしあたり次の文献が参考になる. 石川 滋「終戦にいたるまでの満州經濟開発—その目的と成果—」『太平洋戦争終結論』日本外交学会編・植田捷雄監修, 東大出版, 1958年. 孔経緯『日俄戦争至抗戦勝利期間東北的工業問題』遼寧人民出版社, 1958年. 張成達編著『東北經濟』(一)(二), 中華文化出版事業委員会(台北), 1954年. John K. CHANG, *Industrial Development in Pre-Communist China*, Aldine Publishing Co., Chicago, 1969. Kungtu C. SUN, *The Economic Development of Manchuria in the First Half of the Twentieth Century*, Harvard Univ. Press, 1973.

農 業 生 産	食 糧 増 産	北満平均産量（毎晌粗量1,500斤）を基礎に12%の増産（合計100万トン―内訳、荒地開拓48万トン・耕作改良29万トン・水田拡大10万トン・南満15万トン）。
	棉麻など特産物、牧畜業の目標も設定。	
工 業 生 産	採 鋁 冶 金	採炭―北満年間生産高を350万トンに、南満を40万トンにする。
	機械工業・電気・紡織・食品・民営工業への援助。	
商 業 合 作 社		「物資調節・物価安定・生産援助・供給保証」を基本方針とする。正当な商業利潤の保証。東北貿易総局と各省各県貿易会社と合作社による指導。通貨政策の確立。
交 通		企業化をはかり、管理・能率の向上。

- 20) 田中恭子「内戦期の中共土地改革における『左傾偏向』の是正過程(Ⅰ)(Ⅱ)」『アジア経済』22-3（'81年3月）、22-4（'81年4月）を参照。
- 21) 『東北日報』、1948年6月20日、1面「中共東北中央局關於保護新収復城市的指示」。劉少奇等著『新民主主義城市政策』新民主出版社、1948年8月初版、pp. 22-28にも所収。
- 22) 関水心「三年来東北の経済建設」『中国工業』1-11（1950年3月17日）、p. 18。
- 23) 東北日報社論「保護国家財産、保護公共財産」（新華社1948年9月1日訳）にも同趣旨のことが、再度強調されていた。毛沢東等著『新民主主義工商政策』新民主出版社、1949年、pp. 19-21。
- 24) 許滌新「論城市的社会改革」（1948.8.9付）『群衆』2-32（1948年8月19日）、pp. 5-8。これは、同氏『中国経済的道路』（修訂本）新中国書局、1949年4月、pp. 299-310にも所収。
- 25) 『東北日報』、1948年2月1日、「東北局召集幹部大会、総結整編進行整党」。
- 26) 『東北日報』、1948年2月2日、2面。
- 27) 『東北日報』、1948年2月5日、1面2面「哈爾濱特別市暫行労働法的意義及應有認識」参照。
- 28) 『東北日報』、1948年3月18日、1面。
- 29) 『東北日報』、1948年2月9日、1面。
- 30) 『毛澤東選集』第4巻、pp. 1283-1284、この党内指示のオリジナルは未見。なお、下記の文献によれば、毛沢東起草になる48年1月18日付党内指示「關於目前党的政策中的幾個重要問題」以降、毛沢東は、農村・都市での圧倒的多数を団結させること、工農業生産の回復と発展政策、大衆運動の「左」翼偏向の是正を提起したといわれている。『第三次国内革命戦争大事月表』人民出版社、1961年、pp. 52-53。
- 31) 陳伯達「發展工業的労働政策與稅收政策」（1948年4月24日～28日陝北電）『目前形勢與我們的任務』pp. 100-111、『東北日報』、1948年4月30日、1面2面。
- 32) 『東北日報』、1948年4月12日、1面「私営工商業代表集議準備復業」。
- 33) 『東北日報』、1948年3月18日、1面。なお、吉林解放については、同紙、3月17日、1面「評収復吉林之捷是解放一切大城市的先声」、および、同紙、6月18日、1面「遼南一分区城工会議（48年4月20日～26日）、総結鞍山遼陽工作」などを参照。
- 34) 企業管理レベルの諸問題については次を参照。W. Brugger, *Democracy & Organization in the Chinese industrial enterprise [1948-1953]* (Cambridge Univ. Press, 1975)。
- 35) 『東北日報』、1948年3月21日、1面「解放区工人代表大会六月在哈爾濱舉行」。大会は6月10日開催予定であったが、代表団の到着がおくれ7月開催に延期された（『東北日報』、1948年6月7日、1面）。
- 36) 代表団には、華東19人、遼南34人、西北（晋綏・陝甘寧を含む）19人、晋察冀20人、晋冀魯豫18人、両広縦隊5人が含まれていた（『東北日報』、1948年6月15日、6月17日）。
- 37) すでに、『東北日報』紙は、3月2日の「新聞通訊第22期」において、「労働運動・工業の報道を強化すること」を提起し、労働者・労働組合を重視するよう指示していた。

- 38) 『東北日報』, 1948年6月6日, 2面「遼寧工業局半年工廠工作」.
- 39) 『東北日報』, 1948年6月10日, 1面「総結四個月立功運動, 市政企業聯合慶功」.
- 40) 『東北日報』, 1948年6月24日, 1面「労働組織與生産管理不健全嚴重影響生産効率」. なお, 同紙, 6月16日, 1面「糾正偏向発動立功加强業務改進工作」参照.
- 41) 『東北日報』, 1948年6月24日, 1面(短評)「在企業管理上前進一步」.
- 42) 『東北日報』, 1948年6月25日, 4面, 黄逸峯「關於經濟核算制度」. 黄氏は当時, 東北鉄路総局副局長・東北鉄路学院院長をしていた. この論文は, 同氏の『工業管理與工業會計』と題する著書の第一章緒論の第二, 三節を事前に発表したもの. 『東北日報』, 6月26日, には, 阿沙左諾夫「斯大林論工業生産中的幾個問題」という, 1927年3月29日ソ連邦共産主義青年団代表大会でのスターリン演説の二十周年記念論文が訳載された. これも, 黄逸峯論文との関連で理解されるものである. なお, この時期のハルビン市経済状況を伝えた次の記事を参照されたい. 『東北日報』, 1948年6月13日, 1面「哈市経済日益活躍工業產品出超激增」.
- 43) 毛沢東の「経済核算制」への言及は次のものにみられる. 毛沢東「経済問題與財政問題」(1942年12月) 第七「關於發展自給工業」, 『毛沢東集』第8巻(延安期Ⅳ), pp. 273-274. 黄逸峯もこれに依っている.
- 44) 東北工業における核算制度10項目は次のとおり.
- ① 「機関化」に反対し, 供給制度をとりけし, 企業化を実行する. 各部門は固定資本・流動資金を確定し, 経営を独立させる.
 - ② 統一的会計制度の樹立.
 - ③ 監査制度の実施.
 - ④ 定期的計画批准制度.
 - ⑤ 工業検査制度.
 - ⑥ 定期統計制度.
 - ⑦ 原料資材の購入・保管制度.
 - ⑧ 原価計算と原価会計制度.
 - ⑨ 年度総括制度.
 - ⑩ 各部門の債権債務処理制度.
- 45) 『東北日報』, 1948年6月26日, 1面「東北解放区紡織工業恢復發展」.
- 46) 『東北日報』, 1948年6月15日, 1面「重印『左派幼稚病』第二章・前言」.
- 47) 同時期の中央文献にも, 「自分の管理している地方を一つの独立国のようにみなす」誤りが批判されていたことと, 都市・工業生産政策へのとりくみの強調は互いに関連しあったものといえる. 『東北日報』, 1948年6月1日, 「中共中央關於1948年土地改革工作和整党工作的指示」.
- 48) 以下の引用文献は, 中華全国総工会『中国職工運動文献』工人出版社(北京), 1949年11月, に依るものとする.
- 49) この李立三報告は, 解放社編『中国職工運動的当前任務』新華書店, 1949年6月再版, pp. 33-37 に依る.
- 50) 川井伸一「ソビエト官僚制と中国共産党——長制の導入と摩擦——」『アジア研究』27-4 (1981年1月) 参照.
- 51) 企業化のための9条件は次のとおり. なお, 註44) 参照.
- ① 厳密な生産計画.
 - ② 厳密な経済核算制.
 - ③ 経営能力・技術知識・熟練度・労働態度を基準とした行政・賃銀制度.
 - ④ 厳密な労働評価制度.
 - ⑤ 合理的労働条件.
 - ⑥ 科学的管理に則した合理的組織機構.
 - ⑦ 厳格な責任制.
 - ⑧ 労働紀律と賞罰制度.
 - ⑨ 労働検査・製品点検制.
- 52) 前掲書, 註48), pp. 69-71.
- 53) 『東北日報』, 1948年6月4日, 2面, 王剛「糾正過高分紅後的哈市興東機器油房」. 6月28日, 1面「黒省工代会閉幕」.
- 54) この会議については, 現在のところ『毛沢東選集』第4巻(pp. 1345-1353) 所載の文献によって知られるのみである(10月10日付の9月会議通知として). 小林弘二『中国革命と都市の解放』有斐閣, 1974年, pp. 16-27 の先駆的問題提起においても, 9月会議の意義はみおとされているようである.
- 55) 附言しておかねばならないことは, 工商業政策樹立のうえで, 1947年4月に開催された「華北各解放区財政經濟工作會議」, および48年5月17日から6月27日まで開催された「華北解放区工商會議」のもつ重要性である. さらに, 1948年12月には, 各解放区の「聯合財經會議」が開催されたといわれる(中国人民大学編『中国近代經濟史』下冊, 人民出版社, 1979年, p. 263) が未確認. 吳承明氏の御教示によれば華北解放区での會議を誤認したものとのこと. これらについては, なお十分には分析されていないが, さしあ

たり次の文献を参照されたい。

- ① 薛暮橋『抗日戦争時期和解放戦争時期山東解放区の経済工作』（人民出版社，1979年）所収の，1947年華北財經工作会议での報告「山東解放区の財政経済工作」。
 - ② 「華北解放区工商業会議」『群衆』2-31（1948年8月12日）pp. 10-11.
 - ③ 毛沢東等著『（増訂本）新民主主義工商政策』（新民主出版社，1949年）第5篇「工商會議の各項決議」pp. 105-112. 工商會議の主宰者は，晋冀魯豫辺区政府主席楊秀峯，晋察冀財經辦事処副主任姚依林で，中共華北中央局薄一波が総括した。
 - ④ 李成瑞・楊春旭「試論我国革命戦争时期的經濟問題」『光明日報』1962年7月9日（経済学第144期），7月16日（経済学第145期）。
- 56) 中国革命史像と関連して，この東北解放区の形成・発展が，中国革命の最終段階にどのような役割と歴史的意義を有するのかという問題をめぐるボレミークが存在する。これは主としてソビエト連邦の研究者によって提起されてきた。その一人，ボリスフは次のように述べている。「1947年以降，中国革命の中心地は，事実上延安から満州に移り，ここに主要な軍事＝政治勢力が集中し，軍需工業を含めた産業が正常に機能した」（下記文献番号⑥，p. 45）。そして「満州の革命根拠地が中国革命の新しい政治的中心」（⑧，p. 46）となったことの最大の原因を，「ソ連の軍事・外交・経済その他の協力」に求めた。軍事面では，「ソビエトの先進的な軍事的経験」にもとづく軍隊の形成，経済面では，ソ連の援助と専門家の参加による重工業建設，社会政治面では，ソ連の経験を中国の具体的条件に適應させた社会＝経済措置，イデオロギー面では，党内の国際主義路線を代表した党組織は民族主義的な逸脱をすることが少なかった，ことなどがだされている（⑧，pp. 46-48）。さらに，「『自力更生』，『革命の主力は農民』などという毛沢東的スローガンは，満州の革命根拠地の革命的経験によってすっかり論破されている」（⑧，p. 48）と主張している。みられるように，一方で，現実の中国革命史を「毛沢東的スローガン」として固定させる把握方法は，対照的に「満州革命根拠地経験」の固定化，あるいは「延安方式」との二者択一をまねき，結果として中国の歴史的現実の多様性にたいする統一的視点の欠如を生みだしているように考えられる。ソビエト側の関連文献の一部をかかげておく。
- ① Лю Юн-ань, Демократическое и Социалистическое Строительство в Северо-восточном Китае, Москва, 1957.
 - ② О. Б. Борисов, Советский Союз и Маньчжурская Революционная База, Москва, 1975.
 - ③ О. Б. Борисов, Б. Т. Колосков, Советско-Китайские Отношения, 1945-1970, Москва, 1971.
邦訳『ソ連と中国』サイマル出版会，1979年，これは1977年版の邦訳。
 - ④ О・Б・Борисов「ソ連邦と中国革命の基地，満州」『極東の諸問題』5-1（1976年3月）。
 - ⑤ Эс・Эри・Чуpinsкий「書評：東北革命根拠地の軍事戦略のおよび政治的意義」『同上誌』5-3（1976年9月）。
 - ⑥ I. N. ニキーチン「国民党の暴挙」『同上誌』9-2（1980年6月）。
 - ⑦ S. P. イワノフ「解放軍の高潔な使命」『同上誌』10-1（1981年3月）。
 - ⑧ О. Б. Борисов「中国革命勢力の強力な作戦根拠地」『同上誌』。
 - ⑨ M. I. スラドコフスキイ「解放された満州にて」『同上誌』。
 - ⑩ I. N. ニキーチン「ソ連軍撤退後の満州（1946-47）」『同上誌』10-2（1981年6月）。
- 57) 瀋陽解放における陣容は，軍事管制委員会主任陳雲，副主任王首道・張学思，衛戍司令部司令伍修権であった。そして，1948年12月には，東北行政委員会のもとに工業建設部門が「工業部」として再編成され，8管理局（煤・電・機械・化学・紡織・企業・金鉱・有色金属）2公司（鞍山鋼鐵・本溪湖煉鉄）を統轄した。林楓「東北人民政府三年来工作」『群衆』3-37（1949年9月8日）。